

研究年報創刊の辞

日本ヘルスサポート学会理事長

田中 滋 (TANAKA Shigeru)

2006年6月に設立された日本ヘルスサポート学会は、今日(2014年9月)までに9回を数える学術集会、7回の研究集会、6回の研究部会等を通じて、ヘルスサポートの大切さを訴え、研究と各種実践の成果を世の中に紹介してきた。また2008年度からは学会賞を設け、先進的な研究と実践活動および優れたポスター発表に対する表彰も行っている。また学会として何より大切な学術誌については、日本のみならず国外の読者のために Asian Pacific Journal of Disease Management を5巻(計16号)刊行した。

これらの活動は、本学会が掲げる以下の目的を果たすために役立ってきたと自負するものである：
①日本内外の研究者および実践者の研究成果および実践成果を交換・共有する場を創設する。②ヘルスサポートに関係する研究および実践を志している者に対し、教育の機会を提供する。③学会・研究会や協会等との連携を通じ、日本ならびにアジア・太平洋地域のヘルスサポートの研究および実践の発展に貢献する。

今般、新たな活動として、上記①～③に合致しつつ、かつ日本の読者が本学会の研究成果やヘルスサポートの意義、政策の動向等をより理解しやすくするために、日本語の研究年報を創刊することとした。

学会が広く研究成果等を普及させる必要性を感じる背景は以下の通りである。職域におけるヘルスサポートは、大企業など大型法人や官庁では…まだまだ発展途上とはいえ…10年前に比べて格段の進歩がみられる。しかし、中小零細事業所の集まりである全国健康保険協会(協会けんぽ)に加入する被保険者・被扶養者が生活習慣病予防健診と特定健康診査を受ける率は、国の定めた目標値に届いていない。これは保険者としての努力や対象者の意識の問題というよりも、中小零細企業の経営環境や経営実態の厳しさが主因と考えられる。所属組織の大小によらぬヘルスサポートの充実に資する支援が求められる。

もう一つは、2025年から2040年、75歳以上の後期高齢者が2,100万人を大きく超える時期に対する準備である。そのために地域包括ケアシステム構築が各地で進められている。地域包括ケアシステムには、予防・保健が不可欠の要素として含まれることはもちろん、「本人・家族の選択と心構え」の大切さも重視されている。こちらの課題にとってもヘルスサポートの機能発揮に役立つ支援が欠かせない。

新たに創刊する研究年報が、研究者、実践者、ヘルスサポート事業を行う事業者、保険者や自治体など各方面に貢献できるよう、学会関係者の力を結集したい。